

### 事務事業評価シート(平成25年度実績分)

#### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
53111	中間教室管理事業	教育委員会	学務係	百瀬 辰夫	石川 あけみ
		一次評価年月日	平成 26 年 6 月 13 日	連絡先(内線)	2503
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ(会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	1007	中間教室	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別			#N/A	
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	5章	学びあいと育てあいのまちづくり
		節	(コード選択)	3節	学校教育の充実
項[基本施策]		(コード選択)	1項	教育支援の充実	
目[主な施策]		(コード選択)	1目	こどもの個性への対応	
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 11 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/>		終期設定なし	

#### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

児童、生徒、保護者

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

不登校児童・生徒を対象に集団対応、学習指導や悩みなどの相談に対応し、学校復帰を目指す

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1	中間教室を開室し、一日でも多く通室し学校復帰への指導をする
2	児童、生徒に対して学習指導や集団行動への適応を促す
3	
4	

#### (3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	中間教室開室日数	日	210	210	210	1.00	210
	説明	教室を開いた日数(土日、祝祭日、長期休暇除く)	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	教室開設 活動日数				
②	指標名	中間教室登録人数	人	3	1	0	0.00	0
	説明	登録をしている人数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	中間教室登録人数 0を目標とする				

#### (4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	学校に復帰した割合	%	33	0	66	0.00	66
	説明	集団行動ができるようになった割合	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	中間教室登録人数のうち、学校に復帰できた割合				
②	指標名							0
	説明		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等					

#### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度見込み
		4,399	4,386	4,324	4,334
対前年比	%		99.7	98.6	100.2
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		651	355	0	0
B)一般財源(税金)		3,748	4,031	4,324	4,334
①事業費	(千円)	642	650	790	800
対前年比	%		101.2	121.5	101.3
②人件費の概算	(千円)	3,757	3,736	3,534	3,534
対前年比	%		99.4	94.6	100
		年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.01 0.01 0.01 0.01 0.01 0.01	0.01 0.01 0.01	0.01 0.01 0.01
臨時職員		0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		37	36	36	36
		3,720	3,700	3,498	3,498

人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果		
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある	B 変化していない	住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 実際の利用児童生徒の減
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	民間の取り組みの利用があるが、費用が高い
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性	C	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
- b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
- c 効率化を図る(コストを下げる)
- d 縮小する(簡素化する)
- e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
不登校児童生徒は減少しているが、教室の開設は必要であり、存続は重要。教育相談室としての位置づけも必要である。	[反映内容]

(8) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

B	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。
	B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。
	C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。
	D(1) 計画の実施には着手できなかった。
	※具体的な実施内容をお書きください
	教室は開設している。通級できない児童生徒もいるので、利用を促すことも必要。

(9) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック
以前に比べ不登校児童・生徒は減少しているが、まったく皆無ではない。学校に行けない児童・生徒のために教室の開設は必要。また、相談室としての位置づけも重要で、常に門戸を開いている。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし
	<input type="checkbox"/> B. 貢献度 中
	<input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

上記 a~e を選択